

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間期 平成21年9月30日	平成22年度中間期 平成22年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	98,076	78,740
コールローン	75,721	61,927
商品有価証券	1,963	1,462
金銭の信託	6,001	5,857
有価証券	895,050	1,067,496
貸出金	2,987,452	3,073,100
外国為替	2,255	2,736
その他資産	41,694	51,568
有形固定資産	63,965	62,795
無形固定資産	7,572	7,089
繰延税金資産	19,004	14,226
支払承諾見返	24,266	22,369
貸倒引当金	△50,490	△42,687
資産の部合計	4,172,535	4,406,684

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間期 平成21年9月30日	平成22年度中間期 平成22年9月30日
【負債の部】		
預金	3,801,820	3,973,260
譲渡性預金	11,440	11,886
コールマネー	6,765	—
債券貸借取引受入担保金	8,658	68,289
借入金	28,000	36,400
外国為替	627	616
社債	30,000	30,000
その他負債	41,040	40,431
未払法人税等	150	155
資産除去債務	—	117
その他の負債	40,890	40,157
賞与引当金	1,442	1,452
退職給付引当金	7,375	7,950
役員退職慰労引当金	292	307
睡眠預金払戻損失引当金	302	253
偶発損失引当金	1,530	1,077
再評価に係る繰延税金負債	10,262	10,055
支払承諾	24,266	22,369
負債の部合計	3,973,825	4,204,352
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	25,366
資本準備金	25,366	25,366
利益剰余金	106,720	113,347
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	86,566	93,192
別途積立金	79,700	86,700
繰越利益剰余金	6,866	6,492
自己株式	△1,525	△1,623
株主資本合計	167,401	173,929
その他有価証券評価差額金	18,603	16,009
土地再評価差額金	12,704	12,392
評価・換算差額等合計	31,308	28,402
純資産の部合計	198,710	202,331
負債及び純資産の部合計	4,172,535	4,406,684

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	43,057	43,527
資金運用収益	34,626	33,678
(うち貸出金利息)	28,522	26,957
(うち有価証券利息配当金)	5,993	6,610
役務取引等収益	5,379	5,578
その他業務収益	990	2,395
その他経常収益	2,061	1,875
経常費用	35,601	35,781
資金調達費用	4,897	3,910
(うち預金利息)	4,325	3,288
役務取引等費用	2,199	2,246
その他業務費用	95	673
営業経費	24,907	25,802
その他経常費用	3,502	3,148
経常利益	7,455	7,745
特別利益	0	0
特別損失	501	346
税引前中間純利益	6,954	7,399
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等調整額	2,394	2,869
法人税等合計	2,428	2,905
中間純利益	4,525	4,494

JUROKU
BANK
2010.9

11800000

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
資本剰余金合計	25,366	25,366
前期末残高	25,366	25,366
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	91,700	79,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
別途積立金の取崩	△12,000	—
当中間期変動額合計	△12,000	7,000
当中間期末残高	79,700	86,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,376	10,184
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	△7,000
別途積立金の取崩	12,000	—
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	15,242	△3,691
当中間期末残高	6,866	6,492
利益剰余金合計		
前期末残高	103,478	110,038
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,242	3,308
当中間期末残高	106,720	113,347

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△1,515	△1,620
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	6	4
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	△1,525	△1,623
株主資本合計		
前期末残高	164,168	170,623
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,232	3,305
当中間期末残高	167,401	173,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,880	21,217
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,723	△5,207
当中間期変動額合計	14,723	△5,207
当中間期末残高	18,603	16,009
土地再評価差額金		
前期末残高	12,699	12,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5	△90
当中間期変動額合計	5	△90
当中間期末残高	12,704	12,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,579	33,700
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,728	△5,297
当中間期変動額合計	14,728	△5,297
当中間期末残高	31,308	28,402
純資産合計		
前期末残高	180,748	204,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,728	△5,297
当中間期変動額合計	17,961	△1,992
当中間期末残高	198,710	202,331

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は99百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円でありま

10. 追加情報

（株式会社岐阜銀行との株式交換について）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項7.追加情報」（14ページ）に記載のとおりであります。

注記事項（平成22年度中間期）

1. 中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,004百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は7,116百万円、延滞債権額は95,095百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行

令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は603百万円でありま

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,076百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,892百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,261百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	179,227百万円
その他資産	28百万円
担保資産に対応する債務	
預金	66,217百万円
債券貸借取引受入担保金	68,289百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券76,541百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,683百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,071,697百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高581,348百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,062,991百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 51,584百万円
(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。

(12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は50,180百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,079百万円
無形固定資産	1,325百万円

(2) その他経常費用には、株式等償却1,885百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,838	23	8	2,853	(注)1、2
合計	2,838	23	8	2,853	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	162	162
減価償却累計額相当額	127	127
中間会計期間末残高相当額	35	35

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	1年超	合計
24百万円	11百万円	35百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当中間会計期間の支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	18百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
48百万円	714百万円	762百万円

■ 資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成22年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	—	72	29	1,272	165	1	10,276	11,815	
所有株式数(単元)	—	153,379	2,516	111,060	20,973	3	75,487	363,418	3,437,449株
割合(%)	—	42.21	0.69	30.56	5.77	0.00	20.77	100.00	

大株主(上位10名)

(平成22年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,009千株	5.72%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546	4.78
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
十六銀行従業員持株会	8,756	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.70
日本生命保険相互会社	6,225	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,216	1.69
計	110,478	30.11

従業員の状況

(各期末現在)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
人員	2,947人	3,022人	3,027人	2,896人	2,972人
平均年齢	36才8か月	36才10か月	37才1か月	37才2か月	37才4か月
平均勤続年数	13年7か月	13年8か月	13年11か月	14年1か月	14年2か月
平均給与月額	377千円	373千円	378千円	382千円	375千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

11月
11月

業績
ハイライト

連結
情報

財務
の状況

業務
の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	46,327	43,057	43,527	90,379	87,109
経常利益(△は経常損失)	△706	7,455	7,745	△16,606	15,016
中間純利益(△は中間純損失)	△1,611	4,525	4,494		
当期純利益(△は当期純損失)				△9,545	8,902
純資産額	204,546	198,710	202,331	180,748	204,324
総資産額	4,080,201	4,172,535	4,406,684	4,125,534	4,315,013
預金残高	3,665,012	3,801,820	3,973,260	3,745,652	3,902,366
貸出金残高	2,935,709	2,987,452	3,073,100	3,056,008	3,022,905
有価証券残高	965,249	895,050	1,067,496	844,835	970,683
1株当たり純資産額	561.33円	545.44円	555.85円	496.09円	561.30円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	△4.42円	12.42円	12.34円		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)				△26.19円	24.44円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
自己資本比率	5.0%	4.7%	4.5%	4.3%	4.7%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.03%	10.36%	10.54%	9.50%	10.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,621人 (710)	2,690人 (738)	2,725人 (823)	2,564人 (689)	2,647人 (745)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 6. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
破綻先債権額	10,872	7,116
延滞債権額	96,191	95,095
3ヵ月以上延滞債権額	1,525	603
貸出条件緩和債権額	8,842	7,076
合計	117,431	109,892

利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.35
自己資本経常利益率	8.43	8.46
総資産中間純利益率	0.21	0.20
自己資本中間純利益率	5.12	4.91

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産動定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	78.94	0.83	78.34	77.77	0.67	77.11
	期中平均	79.58	0.95	78.99	77.35	0.85	76.74
預証率	期末	22.10	199.32	23.47	24.63	275.75	26.78
	期中平均	21.71	196.13	23.02	23.76	296.83	25.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	86,566	93,192
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,525	1,623
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,275	1,274
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	166,126	172,655	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
	一般貸倒引当金	14,711	14,816
	負債性資本調達手段等	58,000	58,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	58,000	58,000
計	83,046	82,918	
うち自己資本への算入額 (B)	83,046	82,918	
控除項目 (注4) (C)	5,123	5,488	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	244,049	250,085	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,164,192	2,188,219
	オフ・バランス取引等項目	53,225	50,755
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,217,417	2,238,975
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	136,444	131,722
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,915	10,537
計 (E) + (F) (H)	2,353,862	2,370,698	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.36%	10.54%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.05%	7.28%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	29,278	457	29,735	28,969	803	29,773
役務取引等収支	3,067	112	3,180	3,219	112	3,331
その他業務収支	421	473	895	923	798	1,722
業務粗利益	32,767	1,043	33,810	33,112	1,714	34,827
業務粗利益率	1.67%	3.50%	1.70%	1.63%	3.53%	1.68%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業務純益	10,536	11,697

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.74	2.05	1.75	1.61	2.10	1.63
資金調達原価	1.44	3.04	1.47	1.40	1.99	1.42
総資金利鞘	0.30	△0.99	0.28	0.21	0.11	0.21

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,901,564	34,051	1.74%	4,038,744	32,684	1.61%
	うち貸出金	3,010,603	28,519	1.88%	3,011,501	26,955	1.78%
	うち有価証券	821,517	5,408	1.31%	925,145	5,606	1.20%
	資金調達勘定	3,831,911	4,772	0.24%	3,958,073	3,714	0.18%
	うち預金	3,753,774	4,232	0.22%	3,880,510	3,166	0.16%
	うち譲渡性預金	29,267	62	0.42%	12,710	5	0.09%
国際業務部門	資金運用勘定	59,316	610	2.05%	96,633	1,020	2.10%
	うち貸出金	271	2	1.95%	268	1	1.38%
	うち有価証券	56,023	578	2.06%	92,738	996	2.14%
	資金調達勘定	57,070	152	0.53%	94,115	216	0.45%
	うち預金	28,564	92	0.64%	31,242	122	0.78%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	787	△3,877	△3,090	1,164	△2,531	△1,366
	うち貸出金	1,177	△3,212	△2,034	8	△1,572	△1,564
	うち有価証券	△529	△526	△1,056	650	△452	198
	支払利息	159	△1,403	△1,244	151	△1,210	△1,058
	うち預金	193	△1,302	△1,108	137	△1,204	△1,066
	うち譲渡性預金	△16	△38	△54	△23	△33	△56
国際業務部門	受取利息	△124	△355	△479	393	16	410
	うち貸出金	△1	△2	△4	△0	△0	△0
	うち有価証券	△39	△279	△318	393	23	417
	支払利息	△73	△398	△471	87	△23	64
	うち預金	40	△178	△138	9	20	29
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,229	149	5,379	5,426	151	5,578
うち預金・貸出業務	836	—	836	832	—	832
うち為替業務	1,924	123	2,047	1,885	124	2,010
うち証券関連業務	810	—	810	957	—	957
役務取引等費用	2,162	37	2,199	2,207	39	2,246
うち為替業務	400	33	433	396	35	431

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	421	923
うち商品有価証券売買損益	16	△15
うち国債等債券関係損益	381	943
うち金融派生商品損益	23	△4
うちその他	0	0
国際業務部門	473	798
うち外国為替売買損益	531	621
うち国債等債券関係損益	△95	168
うち金融派生商品損益	36	8
うちその他	—	—
合計	895	1,722

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給料・手当	9,457	10,017
退職給付費用	1,879	1,670
福利厚生費	101	88
減価償却費	2,412	2,404
土地建物機械賃借料	679	676
営繕費	49	62
消耗品費	256	252
給水光熱費	224	213
旅費	30	32
通信費	450	477
広告宣伝費	214	324
租税公課	1,256	1,348
その他	7,892	8,232
合計	24,907	25,802